

製造業向けインセンティブ

2020年1月



South Carolina
Department of Commerce

Just right for business.





目次

エグゼクティブサマリー

製造業の成長支援政策

3

法人所得税および優遇措置

法人所得税

4

コーポレイトライセンス料 (フランチャイズ税)

5

法人所得税控除

5

雇用減税

5

投資税額控除

6

研究開発費の税額控除

6

法人所得税課税猶予期間

7

売上税と使用税および優遇措置

売上税および使用税

8

州外販売

8

州外購入

8



売上税に対するインセンティブ
売上税免除
売上税上限

地方財産税および優遇措置

資産税
価値評価および査定
償却
ミレージ
資産税免除
資産税に対するインセンティブ
5年間資産税軽減
繊維再生による控除
廃墟再生による控除

8 裁量によるインセンティブ
8 資産税補填金 (FILOT)
9 雇用促進投資控除
既存業界の再教育のための資金援助
港使用率増加による税額控除
(Port Volume Increase Tax Credit)
農産物購入による税額控除

15
15
16
17
17

サウスカロライナが投資に向いている理由

サウスカロライナ州は著しい経済的発展を遂げています。

2011 年以來、パルメット椰子の州は、製造業の雇用の成長において隣接する各州の実績を上回っています。企業規模、設立年数を問わず、各種企業はパルメット椰子の州が比類のない価値を有し、ビジネスに最適であることを確認しています。



成長インセンティブは私たちの経済の未来への投資です。その結果、こうしたインセンティブは関係するすべての組織や関係者にとって理にかなっており、企業のニーズと地域の開発計画を対象とするものでなければなりません。成功するビジネスには成長が必須であり、サウスカロライナ州はビジネスが賢明な投資を行うのを支援するための一連の助成金およびインセンティブを提供しています。

エグゼクティブサマリー

製造業の成長支援策

サウスカロライナ州は、企業が運用コストを抑え、投資収益率を高めるのを支援する、その卓越した経済環境を主な利点として、優れたビジネス拠点としての評価を得ています。さらに、サウスカロライナ州の業績ベースの税制インセンティブは、雇用創出と投資に対して企業に報酬を与えます。この州のビジネス支援政策は、以下によって実証されています。

- 法人所得税全体を削減することが見込まれる数多くの手段
- スタートアップコストと年間運用コストを削減する様々な売上税の免税申請
- 会社のニーズに合わせて調整できる固定資産税のインセンティブ
- 個々の企業の特定ニーズにケースバイケースで対応するために使用できる地域レベルおよび州レベルの特別な裁量的インセンティブ。

以下のページでは、資格のある製造会社が利用できるインセンティブについて説明しています。

州のインセンティブは、必要なすべての書類の提出、職員による審査、資格要件および各プログラム要件の履行を条件としていることにご留意ください。各インセンティブの条項と条件を完全に理解する上で、適用される法律の条項と該当する政府機関のガイドラインを確認する必要があります。サウスカロライナ州商務省には確約を提供する権限はありません。サウスカロライナ州の州法に基づく最終確約を行う権利を有しているのは、サウスカロライナ州税務局 (Department of Revenue)、地方自治体および郡議会、およびサウスカロライナ州経済開発調整委員会 (Coordinating Council) のみです。

この小冊子は、サウスカロライナ州のビジネス支援環境を説明し、サウスカロライナ州の税金およびインセンティブの評価において企業を支援するために提供されています。



サウスカロライナ州の税制上の利点

サウスカロライナ州の活発的なビジネス環境は、州の法人所得税構造から始まります。

法人所得税およびインセンティブ

法人所得税

サウスカロライナ州では、州内と州外の両方でビジネス取引を行う企業に対し、サウスカロライナ州内で実施される貿易またはビジネスの割合に相当する収入に対してのみ課税が適用されます。サウスカロライナ州では、連邦課税所得から開始し、そこから特定のサウスカロライナ州加減算項目が適用され、企業の総所得が決定されます。

所得の割当て (Allocated): 所得の特定項目がサウスカロライナ州またはその他の州に割当てられます。割当て対象項目は主に、ビジネスに関連しない利息、配当、ロイヤルティ、家賃、および不動産の売却による損益が含まれます。

所得の配分 (Apportioned): 所得の割当て後、企業はサウスカロライナ州に配分された残りの総所得の金額を決定します。サウスカロライナ州の有形動産（人的財産）の製造、販売、流通、取引に携わる企業の場合、残りの総所得の配分には単一の売上配賦要素を使用します。これには、サウスカロライナ州における総売上高を分子とし、企業全体での総売上高を分母とする比率を残りの総所得に掛け合わせます。この後、サウスカロライナ州の5% 法人税率が、サウスカロライナ州に割当て (allocated)、配分 (apportioned) された合

計所得に適用され、企業の法人所得税債務が決定します。

以下は、某企業について次の前提条件を仮定した場合、その企業のサウスカロライナ州における法人所得税債務を示したものです。

連邦課税所得:	\$10,000,000
加減算項目適用後の	
サウスカロライナ州における所得:	\$10,000,000
サウスカロライナ州に割当てられた所得額:	\$200,000
割当て後の総所得残余*:	\$9,800,000
全活動地域における総売上高:	\$9,000,000
サウスカロライナ州における売上高:	\$500,000

これらの想定に基づくと、企業の配賦率は
0.0556 ($\$500,000 / \$9,000,000$) になります。

サウスカロライナ州に配分される所得額は 544,880 ドル
($\$9,800,000 \times 0.0556$) になります。% 法人税率の適用対象となるサウスカロライナ州における所得額は、744,880 ドル
($\$544,880$ (配分) + $\$200,000$ (割当て)) になります。税金の総額は
37,244 ドル ($\$744,880 \times 0.05$) です。

*他の州に割当てられた所得は存在しないと仮定。

サウスカロライナ州に所在するビジネスは、以下の利点を享受できます。

- 南西部で最も低い法人所得税率を提供する州の一つ。
- 州の法人所得税率に従い、ビジネスに友好的な方法で所得を決定。
- 人所得税の債務を削減、撤廃する多数の税額控除および減税方法。

コーポレートライセンス料 (フランチャイズ税)

すべての企業は税務局 (Department of Revenue) に年間料金を支払う必要があります。レートは、資本金および剰余金の合計金額に対して1ドルにつき1ミル (\$0.001) の割合で評価した額に 15 ドルを加えた値です。この税金を計算する際、利益剰余金 (内部留保) はベースに含まれません。州外でビジネスを運営している企業の場合、ライセンス料金は、サウスカロライナ州の法人所得税の計算と同じ方法で、配分 (apportionment) によって決定されます。法人ライセンスの最低料金は 25 ドルです。

法人所得税控除

低い法人所得税率、およびこの比率の対象となる課税所得の計算式が企業に有利であることに加え、最高 10 年間、場合によっては 15 年間にわたり、法人所得税の課税を免除できる税額控除をサウスカロライナ州は提供します。

雇用減税

雇用減税は、サウスカロライナ州で雇用を創出した新興および拡大中の企業に報いる貴重な財政的インセンティブです。資格を得るためには、企業は課税年度に一定数の新規雇用を創出し、その数を維持する必要があります。新規雇用数は、ある年度と次の年度とを比較した場合の平均月間雇用数の増加により計算されます。製造工場の場合、新規雇用数の月平均が10件になると、雇用減税の対象になります。控除の額は、以下に示す郡区の開発段階によって異なります。

郡区の開発段階

Tier I	\$1,500
Tier II	\$2,750
Tier III	\$20,250
Tier IV	\$25,000

1つの群区は別の群区と合併して「多郡区工業団地」を形成することもできます。この取決めの下では、郡は固定資産税を提携した郡と共有することに同意したものとします。この提携関係では、控除額は雇用につき 1,000 ドル増額されます。すなわち、資格のある企業は、雇用につき 2,500 ドルから 26,000 ドルの控除を利用できる可能性があります。

企業の国内外の総従業員数が99人未満の製造工場の場合、この企業は、10 件ではなく、月平均 2 件の新規雇用を創出することにより、小規模ビジネス向けの雇用減税 (Small Business Jobs Tax Credit) の資格を得ることができます。小規模ビジネス向けの雇用減税の場合、企業は郡区の平均時給の 120% の給与を支払う新規雇用に対してのみ控除の全額を得ることができます。

新規雇用の給与が郡区の平均時給の120%未満の場合、有資格企業は新規雇用につき 750 ドルから 12,500 ドル (多郡区工業団地の場合は 1,750 ドル から 13,000 ドル) の控除を利用することができます。雇用減税および小規模ビジネス向けの雇用減税の両方について、税額控除は 5 年間利用でき、1 年目は雇用創出レベルの確立に充てられ、2 年目から控除を受けることができます。

この税額控除は法人所得税または保険料税に適用できますが、年間の課税債務の 50% を超えることはできません。未使用の税額控除は、対象となった年から 15 年間繰り越すことができます。

下記のマップは、サウスカロライナ州の郡区と、2020 年の開発段階指定と、雇用減税の新規雇用ごとの税額控除額を示しています。郡のランキングは、失業率および一人当たりの所得に基づいて毎年更新されてるので年ごとに変わる可能性があります。

投資税額控除

サウスカロライナ州では、州内に所在するか拡張中の製造業者が新しい生産設備への設備投資を行っている場合、投資額の最高 2.5% までの税額控除を一時金として法人所得税に利用することを認めています。実際の控除額は、内国歳入法 (Internal Revenue Code) に基づき適用される資産の回収期間によって異なります。

以下の表は、内国歳入法に概説されたさまざまな期間における控除額 (適用率) を示しています。

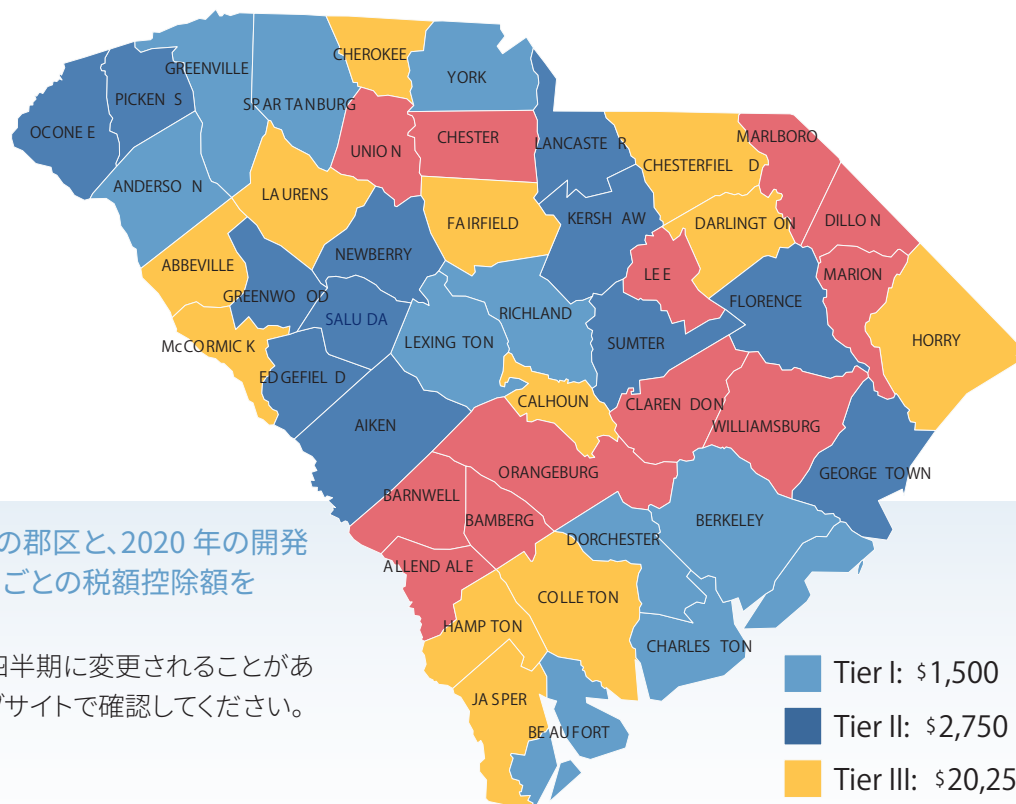
回収年数	控除額 (適用率)
3 年	0.5%
5 年	1%
7 年	1.5%
10 年	2%
15 年以上	2.5%

未使用の控除は最長10年間繰り越すことができます。

研究開発費の税額控除

課税年度内に増加した研究開発活動に対して企業に報いるために、サウスカロライナ州は内国歳入法 (Internal Revenue Code) の第 41 条項の定義に基づいて、納税者の適格な研究費用の 5% に等しい税額控除を提供します。

他のすべての控除が適用された後、課税年度に利用される税額控除は、企業の残りの納税義務の 50% を超えることはできません。控除の未使用部分は適格な支出の日付から最長10年間繰り越すことができます。



法人所得税課税猶予期間

サウスカロライナ州の経済的に困窮している一部の郡において新規雇用を創出している企業は、法人所得税課税猶予期間 (corporate income tax moratorium) の恩恵を受けることができます。課税猶予期間の対象となる企業は、10 年間または 15 年間にわたり、法人所得税の債務を撤廃することができます。この資格を得るには、サウスカロライナ州における企業の総投資額の少なくとも 90% は、失業率が州平均の2倍に達している郡に投資されなければなりません。猶予期間の長さは、創出された新規正規雇用数に比例します。5 年間で少なくとも 100 件の新規正規雇用を創出する企業は、10 年間の猶予期間の対象となり、5 年間で少なくとも 100 件の正味の新規正規雇用を創出する企業は、15 年間の猶予期間の対象になります。猶予期間は、企業が必要な雇用目標を達成した時点で開始します。

猶予期間の資格を得るには、企業は申請プロセスを通じて、プロジェクトが計画対象の地域に大きな利益をもたらし、プロジェクトの公衆にもたらす利益がプロジェクトコストを上回ることを示す証明を調整委員会 (Coordinating Council) から受ける必要があります。企業が猶予期間の承認を受けた場合、その企業は税務局 (Department of Revenue) と契約を結ぶ必要があります。

2020 年には、チェスターフィールド郡、ディロン郡、ジャスパー郡のみが猶予期間の適用される郡に指定されています。

代替燃料税額控除

サウスカロライナ州では、州内の新規または既存の商用燃料の配給施設または分配施設で代替燃料の配給、分配、保管に使用される適格な資産の購入、建設、設置のコストの 25% に等しい所得税に対して、企業に税額控除を許可します。この税額控除は、資産の運用が開始された課税年度から始まり、3 回の定額による年間分割払いで受け取る必要があります。分割払いが発生するいずれかの年度内に、再生可能燃料の配給、分配、保管に使用された資産が処分されるか、運用から外され、代替資産で交換されない場合、この税額控除は失効し、納税者は残りの税額控除の分割払いを受けることはできません。「控除対象の資産」には、代替燃料の配給、分配、保管に、直接的かつ独占的に使用されるポンプ、圧縮機、貯蔵タンク、関連装置が含まれます。関連装置は、この目的のためにラベル付けされ、代替燃料に関連するものとして明確に識別される必要があります。「代替燃料」とは、自動車に使用される圧縮天然ガス、液化天然ガス、液化石油ガス、分配装置または施設により分配される圧縮天然ガス、液化天然ガス、液化石油ガスのことです。有効期限が切れていない控除の未使用部分は、10 課税年にわたり繰り越すことができます。施設での資産の購入、建設、設置の費用について他の税額控除を請求する納税者は、同じ費用に対してこの控除を請求することはできません。





ご存じでしたか？

サウスカロライナ州は、州および地方の売上税に対して様々な免税条件を提案し、新規及び成長産業を支援します。

売上税と使用税およびインセンティブ

売上税と使用税およびインセンティブ

サウスカロライナ州の売上税および使用税の税率は6%です。

一部の郡では、現在 1% から 3% の範囲のローカルオプション売上税またはキャピタルプロジェクト売上税 (CPST) あるいはその両方を課税しています。このような地方税の収入は、インフラストラクチャの改善や固定資産税のロールバックに使用されます。

売上税は、有形動産のすべての小売販売、リース、レンタルに適用され、これには、卸売りで購入し、購入者が使用または消費する資産価値も含まれます。使用税は、そのような有形動産の販売価格に基づいています。

州外販売

サウスカロライナ州では、売主が、販売契約により、有形動産をサウスカロライナ州外の場所の買主、買主の代理人、または買主の受贈者に引き渡すか、あるいは、配送会社または郵便に配達してサウスカロライナ州外の場所に配送する場合、そのような有形動産の販売の総売上高に対する売上税は免除するものとします。

州外購入

サウスカロライナ州では、別の州で支払われた有形動産の購入について、有形動産が購入されて売上税および使用税が支払われた州で、購入された有形動産に対して実質的に同様の税額控除が認められている場合、そのような有形動産の購入

に使用税額控除を提供します。他の州で支払われた売上税または使用税の額がサウスカロライナ州で課される使用税の額より少ない場合、使用者はこの州に差額を支払う必要があります。

売上税に対するインセンティブ

売上税免除

サウスカロライナ州は、(州および地方の) 売上税に対して様々な免税条件を提案することによって新しく拡大する産業を支援します。これらの免除には以下のものが含まれます。

- 有形財の生産に使用される機械および装置、該当する修理部品
- 最終製品に不可欠な部分になる材料
- 製造会社、運送会社、電力会社、加工業者のための石炭、コークス、またはその他の燃料
- 有形動産の製造に使用される業用電力および、その他の燃料
- 研究開発用の機会及び装置
- 空気汚染、水汚染、騒音などの汚染防止装置
- 州に 3500 万ドル以上を投資する製造プロジェクトまたは流通プロジェクト用のマテリアルハンドリング装置
- 梱包材
- トールフリー番号を含む、長距離電話およびアクセス料金

さらに、18 ヶ月の期間に1億ドル以上の設備投資を行う単一の

製造施設または流通施設の建設に使用される建築材料には、売上税が免除されます。

免除の1つには、有形商品の生産に使用される機械と装置、該当する修理部品が含まれます。

■ 売上税上限

サウスカロライナ州では、航空機、自動車、オートバイ、ボート、RV車、その他の品目の販売またはリースに対し、適用される売上税またはインフラ整備費に対して500ドルの上限を設けています。





サウスカロライナ州の固定資産税

サウスカロライナ州では地方自治体のみが固定資産税を課します。不動産または人的財産(動産)には州税は課されません。さらに、サウスカロライナ州の在庫や有形財産には州または地方自治体による課税はありません。企業の固定資産税の納税額は、次式で与えられます。

地方資産税およびインセンティブ

固定資産税

価値評価および査定

税務局 (Department of Revenue) は、企業の不動産(土地および建造物)と動産(機械と装置)の公正な市場価値を決定し、地域での公正な扱いを保証します。その後、公正な市場価値は、州憲法で定められたレートで評価されます。製造業の場合、不動産と動産は、ともに 10.5% で評価されます。その他のすべての企業の評価率は、不動産の場合は 6%、動産の場合は 10.5% で評価されます。(住宅所有者の場合、自宅は 4% で評価)

償却

償却率は税務局によって動産のタイプに基づいて決定されます。製造業の場合、動産は、企業の主な役割に従って法律で定められたレートで毎年減価償却することが許されます(最も一般的な償却率は1年につき 11%)。その他のすべてのビジネスの動産は、法人所得税の目的で企業が請求するレートで(運用の開始後) 毎年減価償却することができます。企業は、元の動産価値の 10% のレベルまで動産を減価償却することが可能です。許可される減価償却限度は、税務局が最終決定するということをご留意ください。

ミレージ

税額を決定するには、査定された減価償却後価値に州のミレージレートを適用します。サウスカロライナ州のミレージレートは、地域によって異なり、毎年地方自治体が設定します。1ミルは \$0.001 に等しい値です。

資産税免除

サウスカロライナ州は、ビジネスを支援するために、次の 3 つのクラスの資産を地方資産税から免除しています。

- すべての在庫(原材料、仕掛品、完成品)
- すべての無形財産
- すべての汚染防止装置

新しい法律に従い、固定資産税の対象として査定された製造業動産の資産税額の 14.2857% が、課税から免除されます。ただし、その会計年度における州内のすべての事業体に対する免除の合計額が 8500 万ドルを超えないものとします。合計額が 8500 万ドルを超えると予測される年度の免除額は、一定の割合で減少するものとします。この新しい免除は、2018 年を初年度とする 6 年間に均等分割払いで段階的に適用されています。この免除は、以下で説明する Fee-in-Lieu 契約に基づく資産には適用されないのをご留意ください。

資産価値 (減価償却費控除後) x 評価率 x Millage (ミレージ)

資産税に対するインセンティブ

5 年間資産税軽減

法律により、50,000 ドル以上を投資する製造会社は、郡の運用税 (county operating tax) から 5 年間の固定資産税の減税を受ける権利を有します。この減税は通常、郡によって異なり、総ミレージの最大 20% から 35% のオフセットを表します。この減税には、ミレージの地域にある学校区は含まれません。

投資に対する減税は 5 年間のみ有効であることに注意してください。6 年目には減税が終了し、その時点で有効なミレージレートで資産税が課税されます。

この減税は、この文書で説明する Fee-in-Lieu 契約に基づく資産には適用されないのでご注意ください。

繊維再生による控除

この税額控除制度は廃墟となった繊維工場の修理、改善、再開する企業を支援するためのものです。廃墟となった繊維工場の再稼働化を担う企業はこの税額控除を受けることができます。

対象となる工場は、繊維製品の製造及び運用目的、あるいはその目的のために設計されていた工場です。ここでの廃墟の定義は、現場の少なくとも 80% が最低 1 年間閉鎖されていることを意味します。

対象となる工場の再稼働を務める企業は、次の 2 種類の税額控除のいずれか 1 つを利用できる可能性があります。

■ 工場再稼働費の 25% に等しい所得税または免許税に対する税額控除

この税額控除は、工場が稼働を再開した課税年度から 5 年間、均等割合で適用されます。

この控除は、所得税または免許税の最大 100% を相殺することができます。未使用の控除は最長 5 年間繰り越すことができます。

この場合、納税者は建築許可を受ける前に、税務局に修復する意向の通知を提出しなければなりません。

■ 工場再稼働費の 25% に、税額控除に同意した各地方課税率を掛け合わせた値に等しい不動産税に対する税額控除

この控除は、最長 8 年間、固定資産税の 75% を相殺することができます。この控除を受けるには、工場が位置する群または自治体が工場及び、再稼働化計画が税額控除の対象かを判断し、認可します。認可の為には、地方自治体の過半数以上の賛同が必要で、公聴会と条例に基づいた判断となります。この場合、企業側は工場再稼働化の費用を負担する前に、地方自治体に再稼働かをする意思を示す必要があります。

廃墟再生による税額控除

納税者は営利目的での廃墟改善、修復、再開発を行い、費用が以下の条件を満たす場合、税額控除を受けることができます。

- 郡の法人化されていない区域、または 25,000 人以上の人口がいる郡の自治体にある建造物に対し 250,000 ドルを超える費用
- 郡の法人化されていない区域、または 1,000 人から 25,000 人の範囲の人口がいる郡の自治体にある建造物に対し 150,000 ドルを超える費用
- 郡の法人化されていない区域、または 1,000 人以下の人口がいる郡の自治体にある建造物に対し 75,000 ドルを超える費用

ここでの廃墟の定義は、少なくとも 66% が継続的に閉鎖されているか、あるいは納税者が再開発計画通知を提出してから最低 5 年間非稼働状態にある建物または建造物です (ただし、直近で一戸建て住宅として使用されていた建物を除く)。

対象となる納税者は、次の 2 種類の税額控除のいずれか1つを利用できる可能性があります。

■ 再開発費用の25%に等しい所得税または免許税に対する税額控除

この税額控除は、廃墟の再開発完了後、稼働再開した課税年度から 3 年間、均等割合で控除が適用されます。この控除は、所得税または免許税の100% を相殺できる可能性があり、控除額は 1 課税年度につき 500,000 ドルを超えることはできません。未使用の控除は最長 5 年間繰り越すことができます。廃墟の再開発費用を負担する前に、税務局に再開発する意向を示す必要があります。

■ 廃墟再開発費用の25%に、税額控除に同意した各地方課税率を掛け合わせた値に等しい不動産税に対する税額控除

この控除は、最長 8 年間、固定資産税の 75% を相殺することができます。この控除を受けるには、現場が位置する群または自治体が廃墟及び、再開発計画が税額控除の対象かを判断し、認可します。認可の為には、地方自治体の過半数以上の賛同が必要で、公聴会と条例に基づいた判断となります。この場合、納税者は廃墟の再開発費用を負担する前に、地方自治体に再開発する意向を示す必要があります。

ご存じでしたか？

廃墟施設の再開発を担う企業は、税額控除の対象となる可能性があります。これらの税額控除は、廃墟エリアの修復、改善、再開発に取り組む企業の支援となります。





サウスカロライナ州の裁量によるインセンティブ

前のセクションで説明した法定のインセンティブに加え、サウスカロライナ州は、州レベルおよび地方レベルにおける裁量によるインセンティブを使用して、個々の企業の特定ニーズにケースバイケースで対応します。



裁量によるインセンティブ

資産税補填金 (FILOT)

このプログラムでは、多額の設備投資を行う企業は、評価率の削減と、最長 30 年間にわたるミレージレートの安定化を交渉することができます。FILOT による長期的な節約は、実際の投資に基づき、郡と交渉した評価率とミレージレートの両方に依存します。

サウスカロライナ州の法律では、企業の設備投資が 250 万ドル以上の場合、郡が企業と FILOT 契約について交渉することが可能になります。法律に従い、企業には最小投資限度額を満たすために 5 年間の猶予期間が与えられ、郡はプロジェクトを完了するためにさらに 5 年間の延長を提供できます。企業は FILOT 契約に基づき、不動産と動産の両方を含めることができます。ただし、既存の建物を含め、以前に州で税制が適用されていた資産は、FILOT の対象にはなりません。(この制限は、新規投資に 4500 万ドル以上追加投資する企業には適用されません)

FILOT は企業に次のような大きな利益をもたらす可能性があります。

■ **節約:** 地方自治体への支払いは、評価率の削減 (10.5% から低率 6% まで) 交渉を通じて著しく削減されます。また企業は、FILOT の対象となる資産に対し、最長 30 年間の固定ミレージレート、または 5 年間の調整可能なレートに設定するかについて交渉することができます。FILOT を適用すると、動産は減価しますが、不動産は手数料の有効期間中は元のコストで固定されます。ただし、郡と企業は、FILOT の対象となる不動産が、税務局の査定により定められた公正な市場価格で報告され、5 年毎に再評価される可能性があるとして規定する場合があります。

■ **代替資産:** 代替資産が FILOT 契約の対象であった資産を置き換える場合、契約期間中はいつでも、元の料金による所得税基準まで契約に従うことが許可されています。

■ **多額の設備投資に対する追加の節約:** 企業が 4 億ドル以上を投資するか、または 1 億 5 千万ドル以上を投資し、加えて少なくとも 125 件の新規雇用を創出する場合、“Super Fee” を交渉することができます。この料金により、評価率をさらに 4% まで削減することが可能になります。

雇用開発クレジット

サウスカロライナ州のエンタープライズプログラムは、州の他の税インセンティブとは実質的に異なります。なぜなら、特定の税債務を削減するのではなく、代わりに、州内にビジネス施設を設置または拡張するコストを相殺するための資金を企業に提供するからです。プロジェクトに現金を投入して貢献するこのインセンティブにより、サウスカロライナ州は投資の実効

コストを削減して企業の収益性と生産性に積極的に貢献できます。

雇用開発クレジット (Job Development Credit) は、新しい従業員の個人的な源泉徴収税を効果的に使用して、サウスカロライナ州と社員が活動する地域社会に付加価値を与える確かつ承認された企業に対して払い戻されます。これらの払い戻しは、新しい正規雇用を創出 (それによってサウスカロライナ州の市民に医療給付も提供) するプロジェクトに関連する確な資本支出 (土地、建物、現場開発、汚染防止装置、またはインフラストラクチャ) に対するものです。

調整委員会 (Coordinating Council) がエンタープライズプログラムを管理します。雇用開発クレジットの資金は、企業の従業員が支払う州の個人所得税の源泉徴収からもたらされます。従業員は企業が使用する源泉徴収に相当するクレジットを受け取るので、従業員への経済的影響はありません。企業がこのプログラムに承認された課税年度以前に、州内で創出された雇用に就いた従業員に対し、企業がこのプログラムに承認された課税年度以前に、州内で創出された雇用に就いた従業員に対し、いかなる企業もクレジットを適用するよう請求することは許可されません。さらに、調整委員会は一般に毎年の集金の上限を、従業員 1 人につき年間 3,250 ドル以下に制限します。

設備投資と、適格な職務を検証するために、企業は賃金台帳と賃金記録を、調整委員会および税務局が検査できるよう、準備しておく必要があります。さらに企業は、資金の出所と使用を明細化した企業レポートを準備しておく必要があり、そのようなレポートを、払い戻しを受け取った暦年の翌年6月30日までに提出する必要があります。

製造工場として雇用開発クレジットを申請する為には、以下の条件を満たす必要があります。

- 雇用減税 (Jobs Tax Credit) に必要な条件を満たす
- 少なくとも 10 件の新規正規雇用を創出する
- 正社員に対し、州営総合健康保険が含まれる福利厚生制度の対象とし、健康保険料の最低5割を負担する
- 返金不可の申請料4,000ドルを支払い、調整委員会から認証を受けた後、年間 500 ドルの更新料を支払う

調整委員会は、企業が控除を受けれる期間を10年間とし、企業が新規正社員に支払う給与が所在地の平均給与かそれを上回る場合のみ許可します。

再活性化契約 (Revitalization Agreement):

企業の雇用開発クレジットを受け取る資格申請が調整委員会によって承認された後、企業は再活性化契約と呼ばれる契約を調整委員会と締結する必要があります。再活性化契約は、企業が州税の支払い義務を果たし、雇用創出と投資に関する公約を満たしていることを前提に、企業のプログラムへの参加を保証する州との契約です。再活性化契約の条件に基づき、調整委員会と企業は以下の条件を満たす必要がある。

- 雇用開発クレジットを請求するために、互いに同意可能な投資額と雇用の下限を設定し、企業がこれを厳守しなければならない

- プロジェクトの投資と雇用が完了する日付 (申請者の承認日から 5 年以内の日付であること) を設定し、最高償還額を特定

既存業界で利用可能な再教育のための資金

製造、加工、またはテクノロジー集約型の産業に該当する企業は、競争力維持、最新テクノロジー導入のための人材の再教育に必要なコストに対して、条件を満たす正社員1人につき年間最大1,000ドルの手当てを受けることができます。条件は最低でも2年間勤めており、製造または技術の第一線で活躍している必要があります。「製造系従業員」には、有形動産を実際に作成することに直接携わっているか、製造または処理加工に直接関与している従業員が該当します。「技術系従業員」には、生産工場にて、技術的な専門知識を用いて新製品及び、最新の生産プロセスの設計、開発、導入に直接関わった従業員が該当します。企業は、同じ従業員に対して、雇用開発クレジットと再教育クレジットの両方を請求することはできません。再教育は、企業が所在する指定地域に従事する州立技術総合教育委員会 (State Board for Technical and Comprehensive Education) の管轄下にある専門学校によって承認、調整される必要があります。この専門学校は、再教育プログラムを直接提供するか、他のトレーニング機関と契約して必要な訓練結果を達成するか、雇用主が認可した社内トレーニングプログラムを監督することができます。適格な従業員1人当たりの再教育にあたっての手当ては、年間 1,000 ドルまたは 5 年間で 5,000 ドルを超えることはできません。企業は、教育を受けた従業員の源泉徴収の1ドルに対し 1.50 ドルを適合させる必要があります。総額は、トレーニングを提供する専門学校に支払われます。再教育の資金を集めるために、企業は年間 250 ドルの更新料を支払う必要があります。



港使用率増加による税額控除 (Port Volume Increase Tax Credit)

サウスカロライナ州は、倉庫保管、貨物輸送、荷扱い、商品処理、クロスドッキング、荷積み替え、商品の卸売りに携わる製造業者、流通業者、企業に対し、所得税の税額控除を提供します。この控除の対象となるには、企業は年度中にサウスカロライナ州の港湾施設を介して輸送される非コンテナ貨物が75トン、385m³、もしくは10個の積載TEUを所有し、港湾貨物の量を年度内に5%以上増やす必要があります。この条件は毎年度再計算されます。

対象となるすべての企業に許可される税額控除の合計額は、年度につき1,500万ドルに制限されています。企業は、調整評議会に申請書を提出して、受け取る金額と、税額控除の種類を決定する必要があります。未使用の控除は5年間繰り越すことができます。

港湾輸送税額控除

サウスカロライナ州は、所得税または源泉徴収税に対して、サウスカロライナ州に位置し、倉庫保管、貨物輸送、荷扱い、商品処理、クロスドッキング、荷積み替え、商品の卸売りに携わる製造業者、流通業者、企業に対し、税額控除を提供します。税額控除の額は、サウスカロライナ州の港との間の輸送に使われる納税者の輸送コストに基づく場合があります。「輸送コスト」とは、サウスカロライナ州の港湾施設との間で貨物、商品、資材を輸送するためにかかる費用を意味します。納税者に割当てられた税額控除は、調整委員会の裁量によります。企業は調整委員会の承認を得るために、申請書を提出しなければなりません。年度中に資格のあるすべての納税者に許可される税額控除の最高額は、2020年12月31までの年度には200万ドル、2020年12月から有効期限が切れるまでの各年度には300万ドルに制限されます。ジャスパー郡の港が開港され、貨物船を受け入れる納税年度後に、納税者がこの税額控除をいずれかの税年度に請求することはできません。納税者は、同じ税年度に港湾輸送による税額控除と港湾貨物量による税額控除の両方を請求することはできません。未使用の

控除は5年間繰り越すことができます。

農産物購入による税額控除

サウスカロライナ州は、アグリビジネスまたは農業用梱包事業に可能な所得税控除または源泉徴収税控除を提供します。この控除の対象になるには、企業は基準年次にサウスカロライナ州の農務省によって州内で栽培されていると認定された農産物を100,000ドル以上購入し、その後、次の年度に購入する農業ユニット数を、少なくとも15%増加させる必要があります。

基準年のユニット数は、最初の基準年後に毎年再計算されます。企業は、調整評議会に申請書を提出して、受け取る金額と、税額控除の種類を決定する必要があります。税額控除は任意の一年間で納税者1人につき100,000ドルを超えることはできません。すべての適格企業に許可される税額控除の合計額は、2020年には1,500,000ドルに制限され、それ以降は2,000,000ドルに制限されます。未使用の控除は5年間繰り越すことができます。🌳

SCCOMMERCE.COM



South Carolina
Department of Commerce

Just right for business.